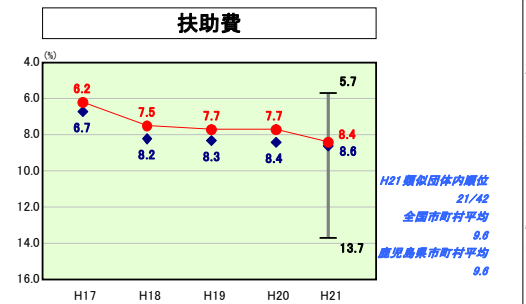
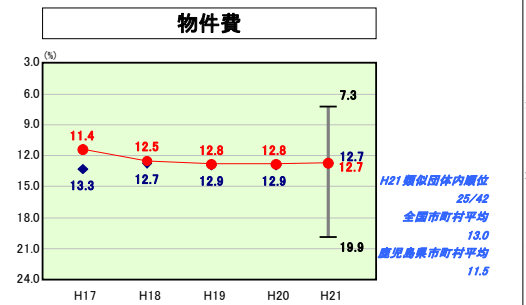
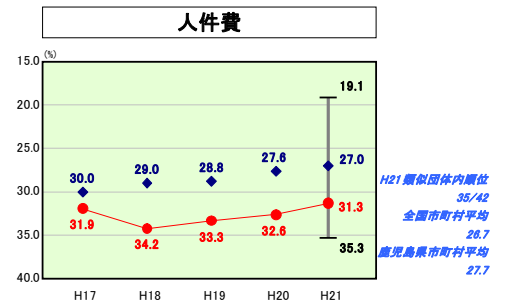
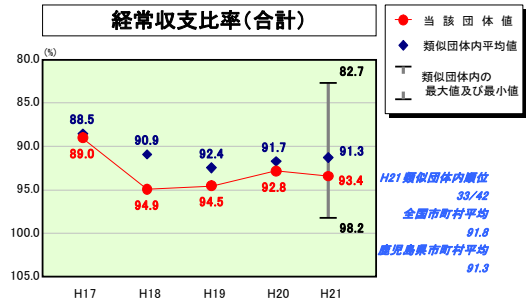
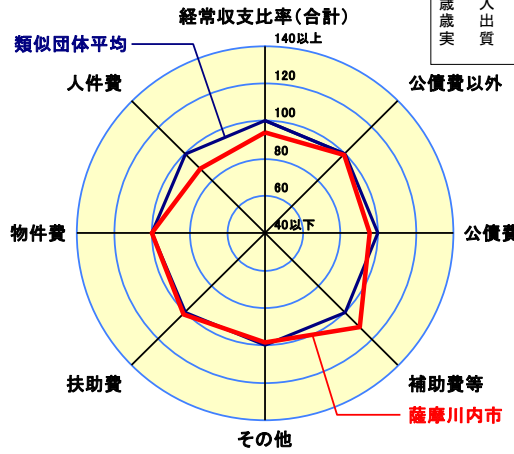


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	100,674人(H22.3.31現在)
面積	683.50km <sup>2</sup>
標準財政規模	30,186,193千円
歳入総額	55,190,554千円
歳出総額	52,912,703千円
実収	1,410,032千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【人件費】

定員適正化方針により職員数の適正管理に努めてきた結果、前年度と比較して1.3ポイント減少しており、年々改善基調にある。しかしながら、依然として経常収支比率に占める人件費の割合が高く、また人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比較して3.12ポイント上回っており、今後においても、定員適正化方針に基づき、引き続き退職者の一部不補充や事務事業の民営・委託化により更なる定員適正化に努める。

### 【物件費】

アウトソーシング方針等により市有施設の管理形態の見直しを図るなど、経費節減等に努めてきた結果、前年度と比較して0.2ポイント減少し、類似団体平均と同数となった。今後においても、公有財産活用基本方針による資産の圧縮や事務事業評価などにより、更なる経費節減に努める。

### 【扶助費】

前年度と比較して0.7ポイント増加しており、生活保護費や高齢化の進展に伴う老人福祉費に係る扶助費が伸びるなど、類似団体と同様に増加基調にあるものの、類似団体平均を若干下回っている。

### 【公債費】

新規借入の抑制や公的資金補償金免除繰上償還により、前年度と比較して0.3ポイント減少したものの、依然として多くの市債残高をかかえており、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。今後においても、引き続き新規借入の抑制方針は堅持しつつ、大型投資事業について事業の選択と集中を図りながら、市債残高の抑制に努める。

### 【補助費等】

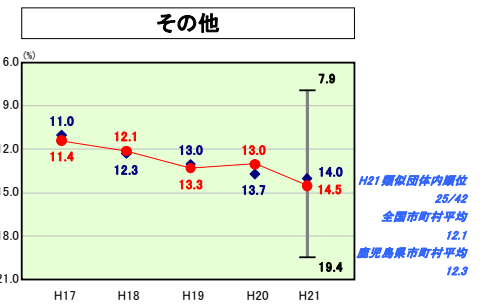
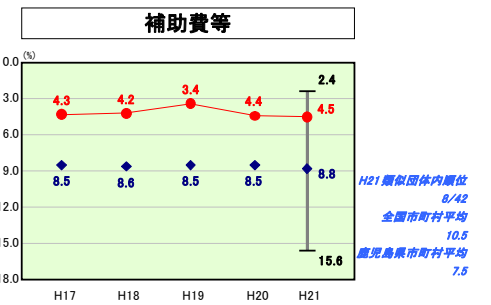
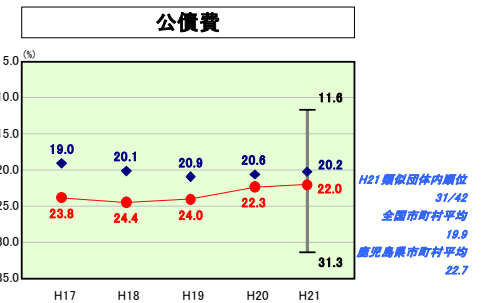
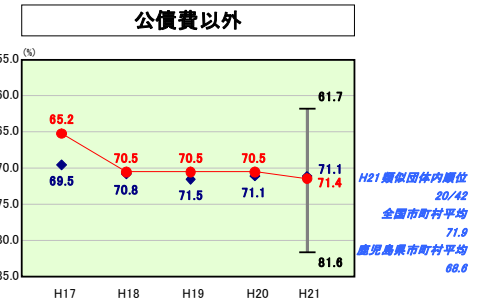
前年度より0.1ポイント上昇したものの、加入する一部事務組合に対する負担金が少ないことやこれまで補助金等の見直しを図ってきた結果、類似団体平均を4.3ポイント下回っている。今後においても、関係団体との連携を図りながら、補助金等の見直しを継続的に実施していく。

### 【その他】

特別会計等に対する繰出金が増加したこと等により、前年度と比較して1.5ポイント増加し、類似団体平均を0.5ポイント上回った。介護保険事業や後期高齢者医療事業等に対する制度的な繰出金の増加に加えて、各会計に対する公債費充当の繰出金が増加しており、今後においても、独立採算の原則に基づき、経営健全化を図るよう促していく。

### 【普通建設事業費】

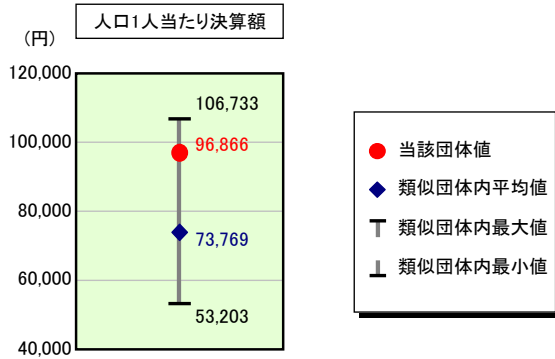
これまで整備を進めてきた本土・瓶島間ネットワーク増速整備事業及び防災行政無線デジタル化整備事業が減少したものの、新たに緊急経済対策として実施した地域活性化臨時交付金事業や市民生活に密着した汚泥再生処理センター施設整備事業等の実施により、類似団体平均の伸び率よりも大幅に伸びている。今後においても、継続的に実施する必要がある大型事業があり、事業の選択と集中を図りながら、事業の早期完了に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 薩摩川内市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



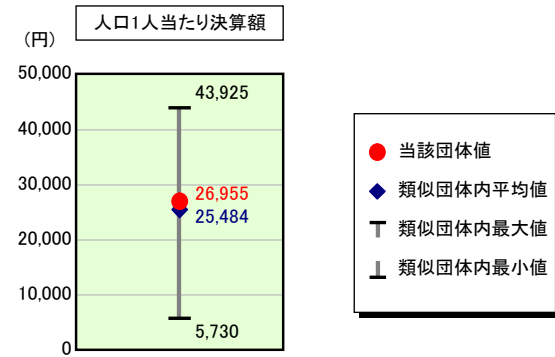
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,926,979	98,605	69,340	42.2
賃金(物件費)	118,365	1,176	3,480	66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	32,740	325	4,553	92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,878	29	1,103	97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	348,103	3,458	2,758	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371,903	3,694	1,565	136.0
退職金	1,049,032	10,420	9,030	15.4
合計	9,751,936	96,866	73,769	31.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.39	7.27	3.12
ラスパイレス指数	99.6	98.6	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

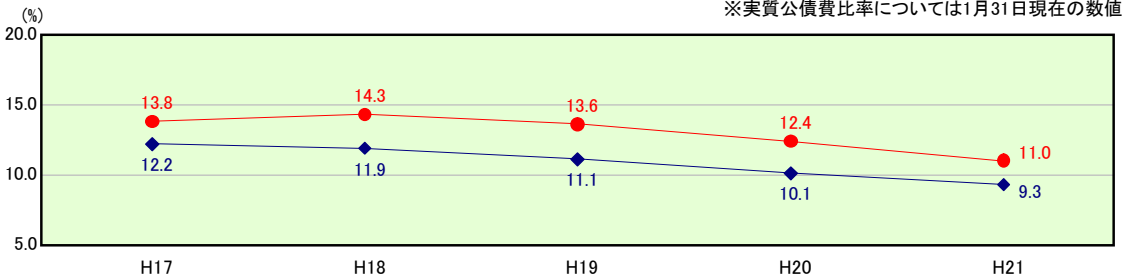


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,921,384	68,750	47,597	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,067	358	91	293.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	750,754	7,457	12,972	42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,125	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	40,723	405	2,604	84.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	595	6	23	73.9
特定財源の額	279,101	2,772	6,047	54.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,756,791	47,249	33,880	39.5
合計	2,713,631	26,955	25,484	5.8

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



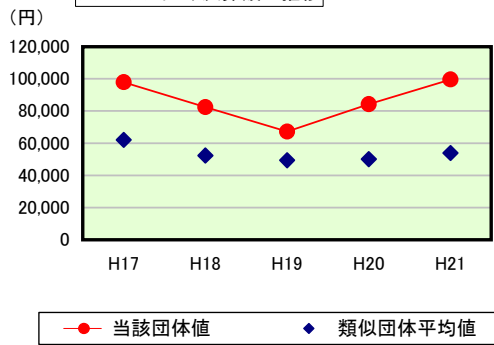
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 薩摩川内市

## 普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,133,662	97,875	34.5	62,051	0.6	33.9
うち単独分	5,948,694	57,455	44.6	40,532	2.7	41.9
H18	8,439,962	82,424	15.8	52,296	15.7	0.1
うち単独分	6,167,983	60,236	4.8	33,281	17.9	22.7
H19	6,835,221	67,208	18.5	49,332	5.7	12.8
うち単独分	4,798,296	47,179	21.7	29,329	11.9	9.8
H20	8,526,710	84,295	25.4	50,068	1.5	23.9
うち単独分	5,846,655	57,800	22.5	30,080	2.6	19.9
H21	10,031,937	99,648	18.2	53,925	7.7	10.5
うち単独分	6,673,297	66,286	14.7	34,260	13.9	0.8
過去5年間平均	8,793,498	86,290	5.0	53,534	2.6	2.4
うち単独分	5,886,985	57,791	4.9	33,496	3.2	1.7